



に下がっていません。自民党の経済優先のコロナ対策、河井克行・案里被告の公職選挙法違反、吉川貴盛元農水相の収賄罪などの金権腐敗政治、社会福祉費の削減など国民生活の破壊、そして憲法改悪などの悪行の実態が国民には伝わっていないのでしょうか。衆院選挙に向けて、菅政権の批判とともに、これらの悪行を行っている自民党への批判を強めなければなりません。

## **7府県に緊急事態宣言へ 東海2県、栃木、福岡にも拡大**

政府は13日、コロナ感染者が急増している7府県に対し、特別措置法に基づく緊急事態を宣言しました。13日午前に開かれた厚生労働省の専門家組織による感染状況の分析を踏まえ、追加する区域を最終的に判断しました。宣言の区域は、首都圏4都県に出した7日から1週間足らずで、11都府県に広がりました。実施期間は、2月7日までとしています。飲食店の閉店時間を午後8時までとする営業時間の短縮要請や、出勤者数の7割削減をめざした在宅勤務（テレワーク）や交代勤務の徹底などを求めています。

菅首相は今日7日の会見で「現時点において、そうした状況にはないと思う」と首都圏以外への宣言に否定的でした。しかし、各地で感染が広がって知事から相次いで要請を受ける状況となり、追加に踏み切りました。首相官邸で12日に開かれた政府与党連絡会議では、首都圏以外でも感染者が急増する地域があるとして、「宣言の対象地域の拡大について検討に入る」と述べました。

政府は、追加地域の知事が飲食店などへの時短要請を強化すれば、協力金の上限を1店当たり1日4万円から、4都県と同じ6万円に引き上げる見込みです。自民党の森山裕国会対策委員長は、追加指定によって必要となる協力金の予算を予備費から支出することを15日にも閣議決定する、との政府の方針を記者団に明らかにしています。

大阪府の吉村洋文知事は12日、政府が緊急事態を宣言する方針を固めたことについて、「スピード感をもって判断をいただいた。国と協力しながら、感染爆発、医療崩壊を防がないといけない時期だ」と記者団に語りました。

吉村知事がそう語っていますが、「スピード感をもった判断」と言えるのでしょうか。大阪府、京都府、兵庫県が要請したのは9日です。13日の宣言ですから、実に4日間もかかっています。先に紹介した共同通信の世論調査では、4都県に再発令した緊急事態宣言のタイミングは「遅過ぎた」との回答が79.2%に上りました。今回の判断も同様ではないでしょうか。医療現場は逼迫し、危機感を訴える声は切実さを増しています。感染の広がりを食い止めるには、これまで以上に強い措置が必要なのは間違いないことです。しかし菅政権は一貫して再発令には後ろ向きです。経済への打撃を恐れているからです。確かに経済への配慮は必要ですが、各地で医療崩壊が現実味を帯びつつある中、国民の生命や健康を守るため、何をすべきかは明らかです。医療や介護の現場の苦境を軽視し、危機感を欠いているとしか思えません。

## **普天間基地全面返還「合意」から25年**

### **新基地建設を断念させ、無条件返還を実現させよう！**

ラムズフェルド元米国防長官が「世界一危険」と発言した基地は、今も返還が実現していません。それは、日米両政府が普天間基地の「県内移設」の新基地建設に固執し続けてきたためです。とりわけ安倍前政権と菅現政権はかつてない強権を振るい、埋め立て工事を強行してきました。しかし、新基地建設は完成の見通しが全く立たず、破綻が明白です。

1996年4月に「全面返還」が当時の橋本龍太郎首相とモンデール駐日米大使の会談で合意されました。95年9月の米海兵隊員らによる少女暴行事件に沖縄県民の怒りが爆発し、基地の縮小や撤去を求める島ぐるみの運動が空前の高まりをみせたことが背景にありました。日米両政府は沖縄の基地負担の軽減策を協議するとしてSACO（沖縄に関する特別行動委員会）を設置し、普天間基地の「全面返還」を最大の目玉にしました。



そして、普天間基地の「返還」時期は、「5～7年以内」とされました。ところが、96年12月のSACO最終報告は、普天間基地の「重要な軍事的機能と能力を維持」するため、沖縄県内に代替の「海上施設」を建設することが条件とされました。しかも、当時は「ヘリポート」とされていた「海上施設」はその後、大きく変貌しました。現在は、辺野古の海を大規模に埋め立て、2本の滑走路や弾薬搭載区域、強襲揚陸艦が接岸できる岸壁など、普天間基地にはない新たな機能を備えた巨大基地の建設が計画されています。負担軽減どころか基地機能の飛躍的な強化に他なりません。

今後、その新基地建設は途方もない年数と経費を要することが明らかになっています。防衛省は2019年12月に、軟弱地盤の改良工事のため、新基地を完成させて米軍に提供するまでに約12年、経費は約9300億円かかるという試算を示しています。

これまでの土砂投入は、沖縄県の試算によると、2020年10月末までで、全体の埋め立てに必要な量の3.8%にすぎません。このペースが続けば埋め立てが終わるのに約50年かかることとなります。しかも、最も深い所で海面下90メートルにも及ぶ軟弱地盤の改良工事は、専門家から実施不可能と指摘されています。米国の有力な保守系シンクタンク「戦略国際問題研究所」(CSIS)も、辺野古の新基地について「そもそも完成することはない」と指摘しています。

新基地建設の中止、普天間基地の無条件返還こそ問題解決の唯一の道であることは明らかです。新基地建設のためのばく大な予算はコロナ対策に回すべきです。

## 各地のとらきみ

### 鳥取 サイレントデモで「性暴力を許さない」と訴えるフラワーデモ

性暴力のない社会を求めるフラワーデモが11日、鳥取県倉吉市で行われ、10人が参加しました。呼びかけたのは「フラワーデモとっとり実行委員会」。参加者は「性暴力を許さない」「性行為同意年齢13歳でいい?」と書かれたプラカードを掲げました。

実行委員長の高橋智鶴さんは「山本潤さんに誘われて昨年の1月から始め、1周年になります。中国地方では鳥取県が最初に取り組みました。『性犯罪に関する刑事法検討会』委員の山本さんをバックアップして、性交同意年齢引き上げや暴行脅迫要件の撤廃など刑法が改正されるまで続けたい。誰にも言えず苦しんでいる性被害者が相談につながったり、声を上げられるようデモで励ましたい。鳥取でもこれだけ多くの人が参加してくれることがうれしい」と話しました。

倉吉市で3月から始めた女性(58)は「全国の流れを見ていて鳥取でもやらないといけないと思っていました。高橋さんがやってくれたので、倉吉でもやることにしました。鳥取では人権学習が盛んですが、対象が狭く遅れています。学校で教師の性暴力から子どもを守るための取り組みや世界の人権教育を知ってほしい」と話しました。



### 宮城 「市民連合みやぎ」45人で今年初めての宣伝行動

「市民と野党の共闘で政治を変える市民連合みやぎ」は11日、仙台市の中央通商店街で今年初めての宣伝を行いました。日本共産党のふなやま由美衆院比例区候補を先頭に県議・仙台市議が参加し、市民45人とともに訴えました。

横断幕を広げ、旗やプラスターを掲げ、交代でマイクを握り、多々良哲事務局長は、コロナ感染が広がるのは、信頼のない政府の対策では効果が出ないからだを指摘。「命と暮らしを守るためには政権交代しかありません」と呼びかけました。

ふなやま候補は、「自粛」にはしっかりとした補償が必要なのに菅政権は、罰則で押し付けようつとしていると批判。「持続化給付金の再支給や消費税の5%減税を実施しよう」と訴えました。

安倍首相の「桜を見る会」を追求する弁護士会の小野寺義象弁護士は、「桜」問題が政治の私物化であり、安倍・菅政権は自分の利益しか考えていないと指摘し、「総選挙で政治を変えよう」と呼びかけました。